

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



# 月刊アフリカニュース

2021年 9月 15日 No. 107

目次（[青色文字](#)）クリックで当該情報にジャンプします。）

巻頭言 [「邪気払いも思うようにいかず」](#) 編集委員長 福田 米藏 . . . . . 2

在外公館ニュース (8/16~9/15 公開月報) 編集委員長 福田 米藏 . . . . . 3

[アルジェリア月報](#) (8月) [アンゴラ月報](#) (7月) [ギニア月報](#) (7月) [ザンビア月報](#) (7月)  
[ジンバブエ月報](#) (7月) [セネガル月報](#) (8月) [ナミビア月報](#) (8月) [マラウイ月報](#) (8月)  
[南アフリカ月報](#) (7月) [モーリタニア月報](#) (8月)

アフリカニュース 編集委員 . . . . . 11

[アフリカ全般](#) [世界全般](#) [ウガンダ](#) [エチオピア](#) [ガーナ](#) [ケニア](#) [ザンビア](#) [チュニジア](#)  
[ナイジェリア](#) [南アフリカ](#) [モザンビーク](#) [アルジェリア/モロッコ](#) [リビア](#) [南スーダン](#)

お役立ち情報 顧問 堀内 伸介 . . . . . 21

[「アフリカにおけるコロナ感染記事」](#)

## JICA 海外協力隊寄稿

新型コロナウイルス感染拡大により、JICA 海外協力隊員は一時帰国中にて、当分の間  
寄稿文は休稿とさせていただきます。ご理解下さいます様、宜しくお願い申し上げます。

## インタビュー

[銅冶 勇人 株式会社 DOYA 代表取締役社長 に聞く](#)  
[—雇用と教育の機会を増やし、現地でマネタイズできるスキームをつくりたい—](#)

編集委員 清水 真理子 . . . . . 22



## アフリカ協会からのご案内

[—協会日誌—](#) 事務局長 成島 利晴 . . . . . 27

[服部禮次郎アフリカ基金](#) [サブサハラ・アフリカ奨学基金](#) [公益信託アフリカ支援基金](#)

[第7回懸賞論文募集](#) [第5回高校生エッセイコンテスト](#)

編集・発行：一般社団法人 アフリカ協会  
月刊アフリカニュース編集委員会 編集委員長 福田 米藏

## 令和3年9月巻頭言

### 「邪気払いも思うようにいかず」

令和3年の長月もはや十日、今日は久々に太陽が顔を出すこともあり暑さが少し戻るようですが、先月末からの秋の長雨をもたらす前線の停滞により東京では日差しが恋しくなっていて気温も急速に低下10月半ばのような涼しい日が続いていました。

5日前には東京パラリンピック2020の最終日を飾るマラソンが行われましたが、浅草など東京の名所をめぐるコースには大勢の人々が応援に出かけ、「観戦を自粛し自宅で応援しましょう」というサインボードを持って沿道の人々に自粛を訴える大会関係者の姿も、何か儚げに映っていました。

「スポーツを観戦しコロナに感染す」という洒落にもならない事態は避けなければならないと判っていながら、ワクチン接種はスローペース、感染拡大はハイペース、緊急事態は延長続きで日本中の人々の心が晴れない一方で、オリンピック・パラリンピックの選手は大活躍という現状にあって、ご近所でしかもオープンエアでの応援ぐらい勘弁してよ！ということだったのでしょいか。

先月の半ば以降東京都のコロナ新規感染者数が連日前週を上回るという爆発的な感染拡大が、この一週間ほどは減少に転じ峠を越えたようにも感じられますが、入院先が見つからず自宅で療養中の働き盛りの方が、誰にも知られないうちに亡くなっていたというニュースを聞くと、はて？これはいつの時代の、どこの国の話なんだろうかと己の目と耳を疑わざるを得ませんでした。

さて、9月9日は五節句の最後にあたる重陽の節句。森羅万象、宇宙のありとあらゆる事物は陰と陽のカテゴリーからなるという陰陽思想では、縁起の良い奇数を陽、縁起の悪い偶数を陰と呼び、人々は縁起の良い奇数が重なる日をお祝いするとともに、縁起が良すぎることは逆に縁起の悪さに通じるとして、邪気払いも行ってきたそうです。中でも「九」は一桁の奇数の最大であるため重陽の節句は特に負担の大きな節句と考えられ、昔の人々は菊の花びらを浮かべた盃を酌み交わして邪気を払ったようですが、コロナ禍の昨今友と酒を飲み交わすなどもってのほか、しみりと邪気を払い1月7日の「人日の節句」をみんなと祝えるようにそなえたいものです。

編集委員長 福田 米藏

アルジェリア政治・経済月例報告(2021年8月)

1. 経済成長率他

8日、テブン大統領は国営メディア代表者との定例インタビューにおいて、現在の経済成長率が3.8%であり、外貨準備高は440億ドル(うち30億ドルはコロナ対策費用)であるほか、非炭化水素部門の輸出額が1兆8520億ドルに達した旨を発表。また、国内ワクチン生産工場でシノバックに加え、年末までに「スプートニクV」ワクチンの生産を開始する旨述べた。

2. 地方選挙

4日、大統領府は、コロナ感染状況が改善すれば地方選挙実施を11月に予定する旨の声明を発出。

29日、テブン大統領は地方議会選挙を11月27日に実施する大統領令に署名。

3. 国内総生産

21日、国家統計局(ONS)は、2021年第1四半期における国内総生産(GDP)が2.3%増加した旨を発表。GDP4.9%減を記録した昨年と比べ、炭化水素部門の生産額回復がけん引。2021年第1四半期における石油価格は61.7ドル(前年同期比18.1%増)。

4. モロッコとの外交関係

24日、ラマムラ外相はモロッコからの度重なる敵対行為を理由とし、同日から外交関係を断絶することを発表。領事業務は継続。

25日、国民議会やFLN、RND等複数の政党・団体が、モロッコとの外交関係断絶を支持する旨を発表。憲法評議会も同決定を合法的で賢明として支持。

<https://www.dz.emb-japan.go.jp/jp/news2021.08.pdf>

アンゴラ共和国月報(2021年7月)

1. 2019年一般会計決算の国会承

21日、第12回通常国会において2019年一般会計決算が賛成137票、反対50票(UNITA及びCASA-CE)で可決された。議員らは、国民生活に直接的な影響を及ぼす公的投資計画(PIP)、特に、一時停止されている教育及び保健分野セクター向けの事業の効果的な実施のための資金確保に特別な注意を払うことなどを勧告した。

## 2. Africell による Nokia の 5G 技術の購入

12 日、携帯事業者の Africell は、本年末に運用開始予定の 5G モバイルサービスに関し、Nokia のネットワーク技術を購入することを発表した。同社によれば初期段階では、2G、3G、4G で通話及びデータサービス技術を提供する Nokia のネットワーク機器を使用し、将来的にはより現代的で高速な 5G モバイルサービスを導入する。

## 3. 金利

2 日、金融政策委員会 (CPM) が開催され、政策金利の 15.50% から 20% への引き上げ、限界貸出ファシリティ (オーバーナイト物) の 19.88% から 25% への引き上げ、流動性吸収ファシリティ金利 (7 日物) の 12% から 15% への引き上げが決定された。

## 4. CPLP 首脳会合の開催、アンゴラの議長国就任

17 日、当地で「共通で持続可能な未来の構築と強化」をテーマに、第 13 回ポルトガル語圏諸国共同体 (CPLP) 首脳会合が対面形式で開催された。同首脳会合において、各国首脳及び政府は、ロウレンソ大統領を 2021~2023 年期の CPLP 議長に選出し、CPLP 設立 25 周年を祝した。

<https://www.angola.emb-japan.go.jp/files/100222908.pdf>

## ギニア月報(2021 年 7 月)

### 1. 入国ビザ取得条件

30 日、ケイタ国家衛生安全保障庁 (ANSS) 長官は、今後ギニアへの入国ビザを取得するためには、2 回目の接種後 15 日以上経過したワクチン接種証明書または Johnson & Johnson 社製ワクチン接種後 4 週間以上経過したワクチン証明書及び到着時 72 時間以内に実施した PCR 検査の陰性証明書が必要になる旨発表した。

### 2. EU 人権と民主主義に関する年次報告

8 日、EU は、世界の人権と民主主義の状況に関する年次報告書 (2020 年) 内で、ギニアで実施された選挙及び新型コロナウイルスの影響で、国内の人権、民主主義及び法の支配の状況が悪化している旨記した。

### 3. IDA ハイレベル会合

15 日、コンデ大統領は、コートジボワールのアビジャンで開催された世界銀行の低所得国を支援する国際開発協会 (IDA-20) が主催したハイレベル会合に、アフリカ諸国の主要及び国際機関の代表者と共に出席した。各国代表は、開発の優先事項、新型コロナウイルスの影響、経済回復計画等に関し意見交換を行った。

### 4. セネガルとの軍事技術協力

4 日、6 月 19 日にガーナのアクラで署名されたギニア・セネガル間の軍事技術協力協

定は、ディ アネ国防大臣出席の下、国民会議にて批准された。

<https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/100230441.pdf>

ザンビア・マクロ経済レポート(2021年7月)

1. ムーディーズ社、ザンビアを金融引締め政策実施の可能性が高い国と指摘

ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's Investors Services)社は、最新の報告書において、ザンビアは新型コロナウイルス期に借入需要が急増したことで、金融引締めの可能性が高まっているアフリカ諸国のひとつであると指摘した。

2. LSMFEZ、2,500万クワチャの収益を記録

ルサカ南部複合的経済特区(Lusaka South Multi-Facility Economic Zone: LSMFEZ)は、新型コロナウイルスによる経済への影響にもかかわらず、2020年に2,540万クワチャの収益を記録した。LSMFEZは、2019年に記録した540万クワチャの純損失に対し、220万クワチャの税引き後純利益を実現し141%の成長を記録した。

3. ZRA、歳入目標値を100億クワチャ上回る

ザンビア歳入庁(Zambia Revenue Authority: ZRA)は、新型コロナウイルスによる歳入への負の影響があるにもかかわらず、過去6か月で450億クワチャ以上を徴収し、目標値である300億クワチャを100億クワチャ以上上回った。

4. ザンビア政府、AfCFTA実施戦略を発表

政府は、ザンビアをアフリカ大陸における強力な貿易パートナーとして位置づけるべく、アフリカ大陸自由貿易協定(African Continental Free Trade Area: AfCFTA)の国家実施戦略を立ち上げた。

<https://www.zm.emb-japan.go.jp/files/100224576.pdf>

ジンバブエ月報(2021年7月)

1. SADC加盟国のビザ要件を撤廃

ジンバブエは、アフリカ大陸自由貿易地域(AfCFTA)の運用に向けた取り組みの一環として、SADC加盟国に対するすべてのビザを免除した。SADC加盟国でのビザ要件の撤廃はジンバブエが初めての国となる。

## 2. ヌーベ財務大臣、2021年度経済成長率を7.8%に上方修正

29日、ヌーベ財務・経済開発大臣は国会で2021年中期予算案を発表し、堅調な農業生産高、世界的な一次産品価格の高騰、安定した経済状況、政府主導の新型コロナウイルス感染症対応を受けて、今年度の経済成長率予測を当初の7.4%から7.8%に引き上げた。2022年の成長は5.4%を見込んでいる。

## 3. 7月のインフレ率は2桁台に低下

ジンバブエ統計局(Zimstat)の統計によると、2021年7月の前年同月比のインフレ率は6月の106.64%から56.37%に低下した。また、前月比インフレ率は6月の3.88パーセントから2.56パーセントとなった。

## 4. 政府、元農業主への補償35億米ドルの支払いを2022年7月に延期

政府は、2000年代初頭の急進的土地改革で農地を失った白人の元商業農業主への補償に向けた最初の支払いを2022年7月に延期した。本来支払いはグローバル保証証書(Global Compensation Deed:GCD)に基づいて2021年7月から補償が開始する予定だった。19日、ヌーベ財務・経済開発大臣は声明で、新型コロナウイルス感染症の影響で財源の確保が遅れていることから、GCD当事者への支払いを2022年まで延期することに合意したと発表した。

<https://www.zw.emb-japan.go.jp/files/100222008.pdf>

## セネガル月報（2021年8月）

### 1. 地方選挙選挙人名簿の改訂

31日、2022年1月23日に予定されている地方選挙の選挙人名簿の改訂が開始された。9月14日に終了予定。ジョム内務大臣は、サンルイの選挙人名簿の改訂管理委員会を訪れ、手続の開始に満足の意を表した。

### 2. 砂糖の値上がり

数週間前から続く砂糖の値上がりや欠品を受けて、財政省は8月30日から10月15日まで、輸出入品の砂糖に係る一部税金の課税を停止することを発表した。

### 3. サンダガ市場の解体

12日、ダカールのサンダガ市場が解体された。同市場は相次いだ火災を受けて2013年に立ち退きが進められたが、プラトー区長とダカール市長の管轄権争い等を受けて再建設計画は停滞していた。歴史的価値を評価されていた同市場の解体には批判の声も上がった。

<https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/100230962.pdf>

## ナミビア月報（2021年8月）

### 1. 新型コロナ対策措置の一部緩和

13日、ガインゴブ大統領は、過去2週間の感染状況を踏まえ、8月15日から9月14日までの間、新型コロナ対策措置を一部緩和する旨発表した。大統領は、過去2週間、新型コロナの感染率は28%から15%に減少、新規感染者数は52%減少、死者数は500人から205人に減少した等説明。

### 2. 貿易額は拡大傾向

ナミビア統計局は、2021年6月版貿易統計を公表したところ、6月の輸出額は86億ナミビアドルを記録した。これは、54億ナミビアドルであった本年5月の輸出額と比較し、58.5%増となった。また、2020年6月の輸出額が76億ナミビアドルであったので、昨年6月比で14.1%の増加となっている。他方、本年6月の輸入額は、96億ナミビアドルで、先月5月比で11.4%の増加、2020年6月の輸入額は72億ナミビアドルであったので、昨年6月比で25%の増加となっている。

### 3. 2021年経済成長率 1.4%

中央銀行が公表したところによると、2021年のナミビアの経済成長率(GDP成長率)は1.4%、2022年の同成長率は3.4%と見込まれる。なお、2020年の同成長率は-8%であった。1.4%の経済成長を牽引しているセクターとしては、鉱業分野及び第三次産業が挙げられる。

### 4. 野生象、57頭のオークション実施

11日、環境・森林・観光省は、競売を予定している野生象170頭のうち57頭(うち42頭は輸出)について昨年12月にオークションを実施し、590万ナミビアドルの収益を得た旨公表した。

<https://www.na.emb-japan.go.jp/files/100229674.pdf>

## マラウイ月報(2021年8月)

### 1. マレラ氏の新オンブズパーソン任命

12日、議会の公職任命委員会(Public Appointments Committee of Parliament (PAC))は、5名の候補者の中からマレラ氏を新たなオンブズパーソンに任命することを公表した。同氏は、1996年にオンブズマン法が施行されてからの5代目として、現汚職局長に転身したチズマ氏の後任を務める。また、同氏は前マラウイ人権委員長及びActionAid(NGO)事務局長を務めている。

### 2. 最高裁判所による死刑制度の合憲判断

最高裁判所は、死刑制度は憲法で規定されているため、法的論争にはならない旨再確認し

た。2021年4月、クホビア氏が犯した殺人に対して同人自身が高等裁判所に死刑を求めた事件で、ムワングル判事を含む9名の裁判官によって、死刑判決は違憲であるとする判決が下されたことから論争になっていた。

### 3. たばこ市場が18日終了

今年のたばこ販売期が終了し、1.18億キロの全種類のたばこの葉から1.915億米ドルの売り上げとなった。たばこの葉の平均価格は昨年同時期の1.53米ドル/キロから1.62米ドル/キロに上昇したが、生産者は未だに価格は期待値を下回ると述べている。

### 4. IMFが輸入カバーとして1.33億米ドルを承認

IMFは、マラウイに1.33億米ドル(1,090億クワチャ)の特別引出権(SDR)を割り当てた。IMFのゲオルギエヴァ専務理事が署名した文書によると、新たなSDR総額は約6,500億米ドル。同氏はこの額は史上最高額であり、世界にとって強い刺激であり、賢明に使われれば前代未聞の危機と闘う類を見ない機会となりうると述べた。

<https://www.mw.emb-japan.go.jp/files/100231609.pdf>

## 南アフリカ月報 (2021年7月)

### 1. ズマ前大統領収監への抗議活動を契機とした騒乱の発生

8日のズマ前大統領収監への抗議活動を契機に、9日以降、クワズールー・ナタール州とハウテン州で略奪・暴動などの騒乱が発生し、死者330人以上、被害総額500億ランドに及ぶ事態となった。この事態に対して、南ア政府は多数の警察官及び国防軍を投入し、騒乱は次第に沈静化していった。

16日、ラマポーザ大統領は騒乱について演説し、政府の優先的な施策として、今後は国内の安定、必要な物資・インフラの確保等を実施していく旨を述べた。

### 2. 南ア政府、経済支援パッケージを発表

28日、ムボウェニ財務大臣(当時)は、経済復興並びにクワズールー・ナタール州・ハウテン州で勃発した暴動及びCovid-19による貧困救済を目的とした、合計388億ランドの経済支援パッケージを発表。

### 3. 消費者物価指数

2021年6月の年間消費者物価インフレーション率は4.9%と前月(5.2%)に比べ0.3%下降、消費者物価指数(CPI)は前月から0.2%上昇した。

### 4. 南ア国防軍のモザンビーク派遣

6月23日に南部アフリカ開発共同体(SADC)首脳会合にて承認され、モザンビーク北部に派遣されたSADC待機軍(出典:SADC首脳会談共同声明)の一部として、7月21日、南ア

国防軍の特殊部隊が派遣され、また、同 23 日、ラマポーザ大統領(南ア国防軍最高司令官)が南ア国防軍の兵士 1,495 名をモザンビークに派遣することを決定したと各種メディアが報じた。

<https://www.za.emb-japan.go.jp/files/100224672.pdf>

モーリタニア月例報告(2021 年 8 月)

#### 1. 最高裁によるアブデル・アジズ前大統領逮捕の正当化

モーリタニア最高裁は、24 日に司法当局によるアブデル・アジズ前大統領の身柄の逮捕を正当だと判断した。アジズ前大統領は司法当局によって課されていた司法監督措置に違反したとされ、6 月に逮捕されていた。

#### 2. 基本食料品を低価格で提供するイニシアティブの開始

22 日、モーリタニア全国雇用者連合が、ヌアクショットの 9 つの地区において 300 店舗を開設し、市民に基本的な食料品を低価格で提供する活動を開始した。同取組は 6 か月間実施され、3 か月ごとに評価を行い、さらなる改善を目指すもの。

#### 3. 食料品の価格高騰

8 月末の卸・小売業者等への取材では、特に食料品価格の高騰により、生活資金の余力のない市民の家計を圧迫していることが明らかとなった。ラマダン月(4 月 12 日~5 月 12 日)の間、投機的な商人は、強い需要を背景に食料品の値上げを止めなかった。店側への取材によれば、輸入米 25kg は当時 6 20 ウギア(MRU)から今や 800 ウギアに、地元産米 50kg は 1,260 ウギアから 1,700 ウギア、砂糖 1kg 20 ウギアは 26 ウギア(5kg 130 ウギア)に、それぞれ値上がりした。

#### 4. クウェートとの債務再編合意

クウェートとの延滞債務再編合意の内容 (1)モーリタニアは、対クウェート債務元本 82,707,600 米ドルを、償還期間 20 年間(2 年間の据置期間を含む)、金利 0.5%で返済することに合意した。

今回の合意により、延滞利子の 95%が削減され、残り 5%は対モーリタニア投資案件に用いられる。今回の合意では、HIPC 等の国際的債務救済スキームよりも高い削減率を達成した。

<https://www.mr.emb-japan.go.jp/files/100232117.pdf>

1 「アフリカ全般：女性の権利を守る議定書はあるが、未だ厳守されていない」

“Africa has the right tool to protect women’s rights. It needs to use it”

African Arguments, Stephanie Musho, 7月30日

<https://africanarguments.org/2021/07/africa-has-the-right-tool-to-protect-womens-rights-it-needs-to-use-it/>

アフリカの指導者達が、the Maputo Protocol（女性の権利に関する議定書）を採択してから18年経つが、未だ完全に実行されていない。差別や有害な慣行の排除、生殖の健康と政治参加の権利、武力紛争における女性の保護を求めている。7月30日は、’アフリカの女性の日’である。議定書を未だ議会で可決していない国もある。サブサハラのは、女性は議会の25%しか占めていない。女性の更なる政治参加が求められている。ことわざ：靴の痛い場所を知っているのは、着用者だけである！

2 「アフリカ全般：アフリカの女性は未だ縛られている」

“Women in Africa are still trapped”、

Mail & Guardian, Mwangala Matakala, 8月7日

<https://mg.co.za/opinion/2021-08-07-women-in-africa-are-still-trapped/>

汎アフリカ女性組織 (PAWO) が AU の一部として設置されてから59年経つが、南部アフリカの女性は、人権と幸福な生活のために戦い続けている。Covid-19のパンデミックは、既存の構造的な男女の不平等と差別を暴露している。AUをはじめとして多くの組織が、女性の為に動いているが、実際には、未だアフリカ全土の多くの女性や少女が有害で虐待的な関係の中に閉じ込められている。

3 「アフリカ全般：戦闘地域の国々に介入、解決を計る新たなスキームが必要」

“Africa can prevent Ethiopia from going down Rwanda’s path: here’s how”、

The Conversation, Edward Kissi, 8月3日

<https://theconversation.com/africa-can-prevent-ethiopia-from-going-down-rwandas-path-heres-how-165254>

エチオピアのティグレを巡る内戦は、虐殺、性的暴力、そして今では何百万人もの飢饉が持ち上がり、1994年のルワンダのジェノサイドの前夜の様子に似てきている。アフリカは、地域国家の「共同体」として、戦闘地域の国々に介入し、何が出来るかに焦点を当てた新しいアプローチが必要である。

4 「アフリカ全般：7千万人がウイルス性肝炎に罹っている」

“This is no time to neglect hepatitis - 70 million Africans are infected”

The Conversation, Pauline Bakibinga, 7月27日

<https://theconversation.com/this-is-no-time-to-neglect-hepatitis-70-million->

#### [africans-are-infected-165030](#)

アフリカには肝炎で亡くなる人、患う人が7千万人もいる。2016年にはWHOは2030年までにウイルス性肝炎を無くす野心的な目標をたてている。アフリカ諸国もこの目標を達成するための国家計画を立て、予算も組んでいる。子供へのワクチンの接種が有効であるが、現在はすべての子供達がワクチンを受けてはいない。HIVと結核については有効な予防措置が出来ているように肝炎についても同様なシステムが設立されるべきである。

#### 5 「アフリカ全般：子供への暴力は大きな損害であり、政府は直ちに行動すべき」

“Violence against children carries a huge cost for Africa: governments need to act urgently”、

The Conversation、Rongedzayi Fambasayi、7月28日

<https://theconversation.com/violence-against-children-carries-a-huge-cost-for-africa-governments-need-to-act-urgently-164899>

毎日数百万の子供達が暴力の対象となっている。これは世界的な問題である。子供達の生命、生存、身体的、心理社会的発達、幸福に即時および長期に取り返しのつかない影響を及ぼしている。コロナで休校中、家庭内虐待や暴力に子供たちは曝されている。最近サイバーいじめ、オンラインの虐待も見られる。調査によれば、南アフリカに2015年の子供への暴力の経済損害はGDPの4.3%に相当し、ナイジェリアでは1.07%に相当すると推定されている。長期的には人的資源、GDP、生産性に大きなマイナス影響を与える。

#### 6 「アフリカ全般：アフリカ政府はユーロ債の発行を好むが、危険である」

“African governments have developed a taste for Eurobonds: why it’s dangerous”、

The Conversation、Misheck Mutize、8月6日

<https://theconversation.com/african-governments-have-developed-a-taste-for-eurobonds-why-its-dangerous-165469>

ユーロ債は政府にとってコストは高いが、前提条件なしに資金を調達できるので魅力的である。南アフリカが1995年に最初に発行し、現在アフリカの21ヶ国が、総額US\$1,550億以上を発行している。アフリカの債券は、リスクも高いが、利子も高く、投資家は奪いあっている。アフリカの債券は平均10年で利子は5%から16%である。これは持続不可能であり、財政負担につながっている。サブサハラ・アフリカ諸国の最も早い成長予算支出項目である。財政収入の内、利子支払いは、ケニアで20%、アンゴラ25%、エジプト33%、ガーナ37%である。

#### 7 「アフリカ全般：IPCC報告によるアフリカへの影響」

“Insights for African countries from the latest climate change projections”、

The Conversation、Victor Ongoma、8月12日、

<https://theconversation.com/insights-for-african-countries-from-the-latest-climate-change-projections-165944>

IPCCの報告書が公開された。アフリカについて言えば、大陸の温度の上昇は、世界平均を上回る。サハラと東アフリカを除いて、乾燥した気候となろう。という事は降雨に

依存する農業は大きな影響を受けるであろう。旱魃は水力発電の能力を大きく低下するであろう。海水温度の上昇は、南部アフリカに熱帯性低気圧による暴風の襲来をもたらす。記事は地域別の各種の影響について述べている。

8 「アフリカ全般：欧州はアフリカで生産されたワクチンを輸入している」

“Europe receiving 10M COVID-19 vaccine doses produced in South Africa”、

Devex, Sara Jerving、 8月16日

<https://www.devex.com/news/europe-receiving-10m-covid-19-vaccine-doses-produced-in-south-africa-100625>

英国のブラウン元首相によれば、8月と9月中に南アフリカで製造される1千万回のCOVID-19ワクチンが、欧州へ輸出される予定である。多くのアフリカ諸国が、第3次、第4次の感染を経験し、保健医療システムは対応できないでいる。大陸人口の2%がワクチン接種を終えているに過ぎない。西側はワクチンの平等な配分という約束を守っていない。アフリカで生産された数百万回のワクチンが、欧州に輸出されなければ、それだけのアフリカ人の生命を救ったはずである。

9 「アフリカ全般：アフリカにおける COVID-19 の影響が少ない理由」

The impact of COVID-19 has been lower in Africa. We explore the reasons

The Conversation, Alex Ezeh&others, 8月18日

<https://theconversation.com/the-impact-of-covid-19-has-been-lower-in-africa-we-explore-the-reasons-164955>

2021年の7月半ばより、アフリカでのCOVID-19による死亡は上昇しているが、アメリカ、欧州、アジアと比較して、アフリカにおけるCOVID-19のインパクトは明らかに低い。記事は幾つかの説明を検討している。1. サブサハラ・アフリカでは、人口構成の内、若者が多い。2. 感染を拡大しやすい老人ホームなどが無い。3. 他の循環しているコロナウイルスによる潜在的なクロスプロテクション。4. SARS-CoV-2のテストの数量制限。5. 効果的な政府の公衆衛生対応。

10 「アフリカ全般：アフリカ諸国と IMF の関係は見直されなければならない」

“How Africa can seize the moment and start resetting its relationship with the

IMF、 The Conversation, Danny Bradlow、 8月20日

<https://theconversation.com/how-africa-can-seize-the-moment-and-start-resetting-its-relationship-with-the-imf-166302>

IMFは23日に\$6500億の特別引き出し権 (Special Drawing Rights) を世界経済に注入する。これは IMF が過去に発行した額の倍である。すべてのメンバーに、それぞれの IMF クォーターに基づき配分される。当然豊かな国が多く配分を受けることになる。アフリカ諸国は\$336億の配分となる。アフリカ諸国と IMF の関係は、見直されなければならない。

11 「世界全般：気候変動による海の変化と人類の健康」

“5 ways climate-driven ocean change can threaten human health”

The Conversation、 Tiff-Annie Kenny&others、 7月 29日

<https://theconversation.com/5-ways-climate-driven-ocean-change-can-threaten-human-health-162341>

気候変動に伴い、海も変化し、我々の健康を危険にさらす。1. 水文災害、2 移住と移動、3. 海氷の減少、4. 魚介類の減少、5. 海水、空気、魚介類の危険。人類の生活は海との複雑な関係の上になり立っている。記事は詳細な議論を展開している。

12 「ウガンダ：携帯を使った革新的なマラリアテスト」

“How we used smartphones to test for malaria: lessons from Uganda”

The Conversation、 Jonathan Cooper&Julien Reboud、 8月 13日

<https://theconversation.com/how-we-used-smartphones-to-test-for-malaria-lessons-from-uganda-165413>

アフリカ大陸は世界のマラリアの発症と死亡の94%を占めている。効果的な対マラリア戦略は、整備された研究所にアクセスできないコミュニティでも高品質のテストが出来るようにすることであるが、不便な田舎では、電力、流水、専門の実験室設備、訓練を受けた医療専門家スタッフを期待できない。ウガンダの保健省が、田舎でも携帯を使って出来るマラリアの革新的なテストを開発した。記事は詳細を記述している。

13 「エチオピア：反対党もティグレ紛争についての対話を求めている」

“Ethiopia: Opposition Parties Call for Dialogue to End Tigray Conflict”

Daily Nations、 Tesfa-Alem Tekle、 8月 8日、

<https://nation.africa/kenya/news/africa/tigray-conflict-ethiopian-opposition-calls-for-dialogue-3503598>

エチオピアのティグレにおける内戦は、近隣州にも拡散し、二つの反対党は解決のための包括的な国民対話を求めている。エチオピアの政治文化では、地域的な相違は、血なまぐさい暴力で解決が図られてきた。テロリストと呼ばれていた反対党の一つであるオガデン国民解放戦線 (ONLF) は、すべての民族間の紛争に対する永続的な解決策を見つけるためのロードマップを求めている。国際社会に対しても、民族間係争について中立的で公平な立場での仲介を求めている。また、ヒビルエチオピア民主党も紛争当事者に対し、国家の崩壊を阻止するために協議を行うよう求める声明を発表した。

14 「エチオピア：ティグレの飢餓状態は人災である」

“The war in Tigray: the makings of a man-made famine, and what can be done”

The Conversation、 Daniel Gebregiorgis、 8月 6日

<https://theconversation.com/the-war-in-tigray-the-makings-of-a-man-made-famine-and-what-can-be-done-165406>

戦闘地域に住むおよそ500万人のティグレの人々は飢餓に直面している。彼等は支援団体が分類する緊急レベルに属する。記者はティグレの食糧安全保障状況に関して事実を報告し、土地利用と生態系に迫り来る飢饉の長期的な影響を調べている。

15 「エチオピア：反政府勢力が同盟を結び政府に対抗」

“Ethiopia armed group says it has alliance with Tigray forces”

Aljazeera、8月11日

<https://www.aljazeera.com/news/2021/8/11/ethiopia-armed-group-says-it-has-alliance-with-tigray-forces>

エチオピアのオロミヤ地域の反政府勢力の指導者は火曜日、ティグレ軍と軍事同盟を結んだと発表した。二つの反政府勢力は共同して、アビ首相の政府の転覆を狙う事になる。アビ首相は、有能な民間人に軍と民兵に加わるように要請し、6月に発表された一方的な停戦の事実上の終結を示した。

16 「ガーナ：学生を理解することが、国の将来のために大切である」

“Understanding Ghana’s students is key to fixing the country”、

The Conversation、Kajsa Hallberg Adu、7月9日

<https://theconversation.com/understanding-ghanas-students-is-key-to-fixing-the-country-164023>

ガーナの人口の57%は25歳以下であり、17%が大学で学んでいる。10年前では9%であった。経済の成長に従って、教育の機会も増加しているが、大学生を含め若者達は、雇用機会も少なく、政治における存在感もなく、不満を抱えている。海外に仕事を求めて行く者もいるが、帰国して安定した雇用を求めている。成長している食品加工や観光業に人気が集まっている。

17 「ガーナ：ブイダム完成は中国のガーナ、さらには西アフリカ諸国への関心を示す」

“How the Bui Dam set up China’s future engagement strategy with Ghana

The Conversation、Kwame Adovor Tsikudo、7月28日

<https://theconversation.com/how-the-bui-dam-set-up-chinas-future-engagement-strategy-with-ghana-164970>

中国の協力による400メガワットの発電能力を持つブイダム (Bui Dam) の完成 (2013年) は、ガーナと中国の緊密な結びつきを示すものである。ダムは資源とインフラ建設という枠組みで契約された。ガーナから40,000トンのカカオ豆が、ダムの完成により電力からの収入による返済が可能になるまで毎年輸出される。この協力案件は中国の西アフリカ諸国への関心をも示すものである。

18 「ケニア：新たにシヨナ族が認められた」

“Shona Newest Tribe as 1,649 Granted Citizenship”

Daily Nation、Mercy Chelangat and Mercy Simiy、7月30日

<https://nation.africa/kenya/news/shona-kenya-s-newest-tribe-as-1-649-granted-citizenship-3491820>

シヨナ族はケニアの新しい部族となった。1,649人の無国籍であったコミュニティーに内務大臣より市民権証明書が授与された。大臣はケニアの独立記念日までにすべての無国籍者で市民権獲得の権利ある者は、市民権を与えられる、と表明している。これは人権に関する国際条約に沿った措置である。

19 「ケニア：誰も認めない美白クリーム市場」

“The skin lightening business is booming in Kenya—though no one will admit it”、  
Quartz Africa, Kang-Chun Cheng、8月11日

[https://qz.com/africa/2045986/social-media-covert-sales-behind-kenyas-skin-lightening-growth/?utm\\_source=email&utm\\_medium=daily-brief&utm\\_content=22b9774c-fc5a-11eb-81f5-f6f4dacac17c](https://qz.com/africa/2045986/social-media-covert-sales-behind-kenyas-skin-lightening-growth/?utm_source=email&utm_medium=daily-brief&utm_content=22b9774c-fc5a-11eb-81f5-f6f4dacac17c)

商店街に入ると、外国語のラベルを張ったフェイスクリームと美容液が並べられている。箱やラベルのモデルはすべて薄い肌、青い目とブロンドの髪をしている。すべて肌の色を薄くするというビジネスである。少しでも薄いアフリカ肌の色は、使用者自身の満足のみならず、就職から結婚までを支配する可能性を持つ。製品の多くは、ハイドロキノン、ステロイド、水銀、過酸化水素を含み、メラニンの生成を遅くする。これらの製品は公式には禁止されている。

20 「ザンビア：選挙を控えて、経済は崩壊」

“Amid economic collapse, Zambians head to the polls”、  
African Portal, Ringisai Chikohomero、8月6日

<https://www.africanportal.org/features/amid-economic-collapse-zambians-head-polls/>

ザンビアは巨額の債務、腐敗、暴走インフレ、通貨安から逃れようとしている。複合的な問題は、致命的なパンデミックに直面している社会開発予算に対する政府の支出規律のゆるみである。ルング政権は、無能と言われるほど経済運営で非難されている。国の資源とその将来は国際債権者の抵当となっている。ザンビアは、地域の近隣諸国と比較して、外国直接投資と鉱業部門の生産性の向上の面で好調である。しかし、これは、収入の低下と食料価格の上昇に直面している人口にとって、目に見える経済的利益には変換されていない。食料インフレ率は30%を超え、約20年ぶりの高水準である。

21 「ザンビア：大統領選挙の課題」

“Zambians go to elections amid turmoil. What’s at stake”  
The Conversation, Johan Brosché&Kristine Höglund、8月10日

<https://theconversation.com/zambians-go-to-elections-amid-turmoil-whats-at-stake-165776>

8月12日に大統領選挙が行われる。ルング大統領の下で政治は独裁的になり、人権状況は悪化し、反対派を抑圧する法律が使われてきた。記者は今回の選挙では、債務、汚職、政府の権限、政党の警戒の4項目が選挙の争点になろうとしている。反対派は前の選挙では大統領が勝利を盗んだ、と信じている。(選挙の結果は、野党のH. ヒチレマが勝利した)

22 「ザンビア：新大統領はより良い民主主義を育むと表明」

“Zambia’s new president vows ‘better’ democracy after landslide win”  
Mail&Guardian, Sofia Christensen& Augu Obert Simwanza、8月17日

<https://mg.co.za/africa/2021-08-17-zambias-new-president-vows-better-democracy->

[after-landslide-win/](#)

経済的苦境と散発的な暴力の中で、大統領選挙が行われ、ヒチレマ候補が 2,810,757 票、現職が 1,814,201 票であった。投票率は 70.9%であった。選挙は現職のレフランダムであった。勝者ヒチレマは、より良い民主主義を育み、法の支配、秩序の回復、人権、自由を尊重する、と表明した。

23 「チュニジア：‘アラブの春’の明かりは薄暗くなっている」

“‘Coup’ in Tunisia: Why Arab Spring’s last light is dimming”、

CSM、Taylor Luck、7月27日

<https://www.csmonitor.com/World/Middle-East/2021/0727/Coup-in-Tunisia-Why-Arab-Spring-s-last-light-is-dimming>

日曜日（25日）チュニジアのポピュリスト大統領カイス・サードは、30日間の暫定期間になると約束し、権力を握り、首相と国防相を解任し、議会を「凍結」し、議会の建物へ選出された代表者を阻止するために軍部隊を動員した。チュニジアはこの10年間で11の政府を迎えたことになる。イスラミスト、テクノクラウト、ネオリベラルと変わったが、広範囲に及ぶ改革を成功させた政権はない。深刻な景気後退、政府の麻痺、腐敗の疑いが残り、チュニジア人の民主的プロセスに対する忍耐は薄くなっている。市民は経済の失敗を民主主義の失敗とみている。

24 「チュニジア：サイド大統領は大衆に支持された権威体制に行きつく恐れ」

” En Tunisie, les craintes d’une dérive de Kaïs Saïed vers un régime plébiscitaire”

FRANCE24 8月27日 By Mehdi CHEBIL

[En Tunisie, les craintes d’une dérive de Kaïs Saïed vers un régime plébiscitaire \(france24.com\)](#)

カイス・サイード大統領は、イスラム保守政党エンナハダが最大議席を占める国会が機能せず、国会の解散を要求するデモが再三起きたのを捉えて、7月25日、国会停止、首相解任、執政権を自らに付与する特例宣言を出した。さらに8月24/25日にFBで特例期間を延長するとした。これに対して政・法・経各界より議員の特権はく奪、広範囲に個人の拘束が可能になるとの不安の声が上がった。8月26日、司法組合、報道関係、フェミニストグループ、人権団体は、特例は市民権、民主主義、人権を損なう恣意的な慣行になりうると表明した。

25 「ナイジェリア；女性サッカーは長い反抗の歴史を刻んでいる」

“Women’s football in Nigeria has a long history of defiance”、

[The Conversation, Chuka Onwumechili&Jasmin Goodman, 4月11日](#)

<https://theconversation.com/womens-football-in-nigeria-has-a-long-history-of-defiance-154573>

アフリカのスポーツの歴史の中で偉大と呼ばれるチームの一つが、ナイジェリアの女性サッカーチーム、スーパーファルコンである。アフリカ大陸のフィールドを支配している。このチームのもう一つの戦いは、男性チームと同額の報酬の要求である。ナイジ

エリアでは女性選手は、男性チームと同様な国際的な役割を果たしているのに、報酬に大きな差があり、同等な報酬を要求している。

26 「ナイジェリア；書籍紹介—開発なき民主主義国家」

“Book review: Nigeria has democracy but not development. How to fix it”

The Conversation、Ayokunu Adedokun、8月12日

<https://theconversation.com/book-review-nigeria-has-democracy-but-not-development-how-to-fix-it-165619>

書評は3点に絞られる。1. 開発なき民主主義、2. 民主主義の説明、3. 開発を伴った民主主義への途である。1990年以降ナイジェリアは民主化が進んでいるが、この間、貧困と経済的不平等の大幅な増加を招いた。若者の失業は高齢者より高く、暴力的な紛争や市民の暴動の可能性は高い。ナイジェリアは最も汚職のはびこっている国と思われるし、多くの治安問題をも抱えている。

27 「南アフリカ：持続可能な平和と安全のためには、軍隊の動員は答えではない」

“Military not a magic bullet: South Africa needs to do more for long term peace

The Conversation、Lindy Heinecken、7月27日

<https://theconversation.com/military-not-a-magic-bullet-south-africa-needs-to-do-more-for-long-term-peace-164717>

南アフリカの大統領は、クワズルーナタールとハウテン州における暴力に対抗するために25,000人の軍隊を動員し、警察を助けた。1994年の政権移譲以来のことである。軍の動員は短期的には、安全を確保したが、持続可能で永続的な平和をもたらす可能性は低い。

28 「南アフリカ：石炭をあきらめる以外の選択はない」

“No choice but to ditch coal “

Mail& Guardian、Sheree Bega、8月8日

<https://mg.co.za/business/2021-08-08-no-choice-but-to-ditch-coal/>

化石燃料からのシフトは時間がかかるであろうが、南アフリカはそのプロセスを加速しなければならない。ムシナ・マチャド経済特区に提案された3.5ギガワット石炭プラントを含む新しい民間石炭プラントへの投資を凍結すべきである。2020年の後半から、”石炭にしがみつくと”方針は電気代の上昇（2008年から倍増以上）と部分的送電停止を加速した。昨年はこの方針が成長と雇用の創出の主な制約となった。

29 「南アフリカ：内閣改造以外に、何が必要なのか？」

“Beyond the cabinet reshuffle - what will it take to renew South Africa’s public sector?” The Conversation、Brian Levy、8月7日

<https://theconversation.com/beyond-the-cabinet-reshuffle-what-will-it-take-to-renew-south-africas-public-sector-165777>

内閣改造を発表する際、ラマフォサ大統領は、国民のニーズに応える有能な国家の建設という政府のコミットメントを改めて表明した。これを達成するにはどうすればよい

か。記者は、政府が具体的な問題に焦点を当てる必要性を主張している。政府は終わりの見えない空のイニシャティブや協議を止めるべきである。

30 「南アフリカ：逃亡した奴隷は、岩山の洞窟に岩絵を残している」

“South Africa’s bandit slaves and the rock art of resistance”

The Conversation, Sam Challis, Brent Sinclair-Thomson, 8月20日

<https://theconversation.com/south-africas-bandit-slaves-and-the-rock-art-of-resistance-165107>

8月23日は、奴隷貿易の記念と廃止の国際デーである。ハイチとドミニカにおける奴隷の反乱が解放の始まりであるが、南アフリカでは、少々異なる歴史である。逃亡した奴隷は、土着のコイサン部族に加わり、白人農場を襲い銃と馬とを奪った。これが東ケープの洞窟の中の絵となっている。記事には岩絵の写真が付いています

31 「モンザンビーク：西欧資本主義の優等生になった」

“Postal service closures show Mozambique is a star pupil of western capitalism”、

LSE in Africa, Joseph Hanlon, 8月4日、

<https://blogs.lse.ac.uk/africaatlse/2021/08/04/postal-service-closures-mozambique-frelimo-star-pupil-western-capitalism-neoliberalism-lobbying/>

冷戦の終結は、特殊な形態の資本主義、ネオリベラリズムを持ち込んだ。旧ソ連諸国には、共産主義エリートを資本主義エリートにするためにショック療法を用いた。彼らを寡占エリートに仕立て上げた。800の国営企業はビジネスの経験のないエリート、将軍、有力政治家などに与えられた。記事はその民営化の詳細について報告している。

32 「アルジェリア/モロッコ：両国の外交断絶は避けられる」

“Entre l’ Algérie et le Maroc, une rupture evitable”

Le Monde 8月28日 社説

[Entre l’ Algérie et le Maroc, une rupture évitable \(lemonde.fr\)](https://www.lemonde.fr/afrique/article/2021/08/28/entre-l-algerie-et-le-maroc-une-rupture-evitable_6061111_3218.html)

8月24日、アルジェリアはモロッコと外交関係を断絶すると発表した。両国間の争いの集積の結果だが、北アフリカにもサヘル地域の安定に好ましくない。1994年以来両国の国境は閉鎖されており、交流は最小限に抑えられている。最近2020年10月のトランプ政権による西サハラのモロッコ領有の承認とモ・イスラエル外交関係正常化(バイデン政権黙認)があり、本年5月にはガリ Polisario 代表をスペインが病気治療で受け入れたことに対して、モロッコの若者8000人がセウタの囲いを超えスペイン領内に入り込んだ。加えて、イスラエル提供のペガサスによる(ア)軍高官を含む6,000回線の盗聴が起きた。

旧宗主国のフランス、サウジ、リビア、地域機構のOICやALも対話を呼び掛けている。

注：オラン、アルジェを中心にモロッコからの移民労働者は5万人いるとされる。

33 「リビア：原理主義者たちの標的だったスーフィズムの人たちは表に出てきた」

“Longtemps cible des intégristes, les soufis libyens sortent de l’ ombre”

Le Monde/AFP 8月26日

[Longtemps cible des intégristes, les soufis libyens sortent de l'ombre \(lemonde.fr\)](http://lemonde.fr)

イスラム原理主義者による迫害と旧カダフィ体制の監視と内通により分断され、スーフィズム（イスラム神秘主義）を信奉する人たちは何十年も目立たないようにしてきた。トリポリから160キロ東のAl-Asmariyaの聖地（Zaouia）は、過激派により部分的に破壊されたが、2018年に再開され少しずつ生き返りつつある。

34 「南スーダン：大洪水で38万人が被災」

“Au Soudan du Sud, quelque 380 000 personnes affectées par de graves Inondations”  
FRANCE 24/AFP 8月31日

[Au Soudan du Sud, quelque 380 000 personnes affectées par de graves inondations \(france24.com\)](http://france24.com)

国連によれば、Jonglei と Unity 両州の洪水で数万人の住民が避難した。多くの被災地の道路は冠水し、被災者38万人の3/4は両州で、逃げられない人も出ている。昨年被災した70万人の内10万人は未だ帰宅できないでいる。南スーダンは2013-18年の内戦で40万人の死者を出している。

## お役立ち資料

### 1 「アフリカにおけるコロナ感染記事」

“COVID-19: Our coverage of the pandemic”

African Portal Team, July

<https://www.africaportal.org/features/covid-19-our-coverage-pandemic/>

アフリカにおける最初のコロナの感染は、2020年2月にエジプトで報告されている。以来ご承知のように感染はアフリカ大陸全土に拡散している。

このURLには、African Portal Teamが210以上の英語とフランス語のアフリカのコロナ関連記事をリストしている。記事のタイトルと内容はリンクされている。

さらに、Africa Portalによるコメントと分析の22の論文がリストされている。

---

銅冶 勇人 株式会社 DOYA 代表取締役社長 に関する  
一雇用と教育の機会を増やし、現地でマネタイズできるスキームをつくりたい



1985 年東京生まれ  
2008 年慶應義塾大学経済学部卒業、  
ゴールドマン・サックス証券株式会社に入社  
2010 年特定非営利活動法人 Dooooooooo  
<https://npo-dooooooooo.org/> 創立  
2015 年同証券会社を退職、株式会社 DOYA 創立  
アパレルブランド CLOUDY <https://cloudy-tokyo.com/> 創設

——コロナ禍、「手洗いの文化」がガーナに根付く。

銅冶：3月にガーナに行って感じたことですが、「手洗いの文化」がものすごく根付いているのに驚きました。感染症は途上国の大きな課題になっていますが、あれだけ手を洗わなかった人たちが、私が叱られるくらい徹底して手洗いを行っていました。コロナがもたらせた新しい文化、衛生面での配慮が生活に根付くようになり、これが続くことで課題であった感染症対策のものすごく大きな一歩になると期待しています。

経済面ではなお厳しい状況が続いています。国内で生産できるものは限定的で、輸入に頼っている、物価が上昇し、多くの人が日雇いで過ごしている国では深刻な状況がもうしばらく続くとみられています。



今年3月ガーナの工房にてスタッフと

——NPO 法人 Dooooooooo がアフリカに工場・職業訓練学校を建設、そこで作った衣服や服飾雑貨をアパレルブランド CLOUDY の商品として日本で販売、その売り上げの一部を NPO の活動に割り当てる「循環型ビジネスモデル」が注目されています。アフリカの民族衣装や伝統のファブリックを取り入れた商品はおしゃれで、ネット上でも話題になっています。

銅冶：ソーシャルビジネスとしてデジタル化して途上国で結果を出していくことはとても意義のあることだと思っていて、かつ利益を上げて 10% を NPO に還元するというスキームを固定化させ、人と資金を循環していくことは新しいビジネスモデルになるだろうと思っています。今いい形でチャレンジできていることを実感しています。

人間の熱意にかなうものはありませんが、現実に結果をだす、数字をつくるのが圧倒的に大事で私たちは数字をつくることにこだわってやっています。

まず NPO をつくりましたが、これをボランティア、慈善活動ではなくビジネスとしてとらえています。日本の NPO の在り方、ポジションに違和感があって、私たちの活動でスタッフが月給料をもらっていないと思っている日本の方も多し、多くの団体が助成金をあてにして活動を続けていますが、助成金がなくなったらどうなる、助成金が軸の運営が、正とするやり方なのか？継続性の具体化が大事です。しっかりと給料、ボーナスを支払ってしっかりと運営の活動費をまかなえるよう活動していきたいと考えています。

——大半の日本人がもつアフリカのイメージを覆す商品はチャリティではなくクオリティで勝負できる

銅冶：デザインはずっと私やメンバーがアイデアを出し、話し合っつくってききましたが、ようやくこの春から日本のデザイナーを雇用してチームにジョインしてもらっています。アフリカン・ファブリックと聞くと若干チャリティ感がでて、アフリカと聞いただけでネガティブな、貧困・飢餓・学校がないというイメージをもたれます。私たちが目指しているのはポジティブなアフリカでアフリカの素晴らしい部分をしっかり伝えたいというのが根底にあります。お情け、チャリティ感覚で買っていただいてもそれは持続可能ではない。アパレルブランドとして認知され、他のブランドと戦っていくには、お客様にまずほしいと思ってもらえるようなもの、生活の中でとりいれてもらえるようなクオリティのものをつくるが一番大事。渋谷の宮下パークにショップ <https://cloudytokyo.com/shop/> を構えています、アフリカの写真は一枚も飾っていません。まず商品を見てもらって



お客様の心をつかむ商品であることを第一義として、それが結果に結びついていると思います。

東京・渋谷のショップ

——国、文化、育ってきた環境が違う人びとと一緒にものづくりをするために。

**銅冶：**現在、現地では女性を中心とした520名のメンバーを雇用しています。

当初、縫製スタッフに見本をみせてつくらせても、ものすごく大きいものができあがってくる。違う色でつくってもってくる。日本でいう1センチの概念は、彼らの中での許容は5センチだったり、直角に折ると言う概念もなかなか身につかない状態でした。国、文化、育ってきた環境が違う人と一緒にものづくりをするには、価値基準のものさし、目線を合わせていくことが一番大変な作業だと思い、その部分は非常に力を入れて最初に妥協することなく、徹底して工場内で意思疎通を図ってきました。今では指導できる人間が確実に育ってきています。



縫製担当のスタッフと、とびきりの笑顔でこちらもハッピーに

——教育の機会を増やすために学校をつくる。現地だけで運営をできるスキームとは？

**銅冶：**ケニアとガーナで活動してきましたが、途上国での学校建設、学校運営の現場を目のあたりにしてきて問題視しているのが、援助でつくられた学校のほとんどが続いていない、運営できていない現実です。おそらく「学校を建てる」ことにフォーカスを置いたことの結果で、最も大事なものは建てた後、運営をいかにしっかり継続的にやっていくかなのです。

我々の学校の特徴のひとつは「公立の学校をつくる」ことで教育省と直接やりとりしながら今の学校運営ができています。先生は国から派遣してもらって給料も



Dooooooooo School 小学校で子どもたちが整列



今年 3 月、アブイ・チタ村の Doooooo Junior High School 開校式

【動画】 <https://www.youtube.com/watch?v=PKkDHrVUdhE>

国から支払われています。私立の学校は、お金のある団体、組織が資金を供給し続けないと学校運営できず、果たしてこれが自国の教育のためになっているのか、それが本当に継続的なサステナブルな活動なのかと私はずっと疑問視していました。資金を供給し続けると子供たちの教育レベルは確かに上がっていく。一方で地元の大人の質が落

ちる。あたり前のように何でももらえて「次は何を用意してくれるのか」と依頼心が増幅、現場の質が下がるという経験にぶつかりました。どういう学校をつくれれば継続的、現地にとって、我々がいなくなってもできるスキームになっていくのかと考えた時に、政府とのコミュニケーションは非常にハードルが高く、かなりの根気があるけれどもちゃんとした公立の学校をつくるということがベストなスキームだという結論に至っています。

——インターン生を受け入れて想うこと。

**銅冶**：現在は 20 名ほどのインターン生が、東京オフィスで経験を積んでくれています。15 歳から 30 代の社会人まで、中心は大学生です。

彼ら彼女らの世の中に対する問題意識は非常に高く、問題に対するアクションが非常に早い、教育現場で SDG s などふれる機会が多く、自分の生活に重ね合わせているんことをやろうとしています。

インターン生を特に募集していない中で、積極的に店舗に履歴書を持ってきてくれたり、直接連絡があったり、その意欲はすばらしいと思います。ロンドン在住の大学生もいて現在、週に一回 2 時間、全員でオンライン・ミーティングを開き議論を重ねています。欧米の学生は日本以上に小さいころから生活の中で、環境問題、人権問題を深く学んでいると感じます。



COVID19Project として配布した物資は現地のお店から購入したもの、または現地で焼いたパン、調理したもので、雇用拡大をはかる。

——自分の五感でしっかり感じとって動いてほしい。

**銅冶：**すぐに情報にアクセスできる時代になりましたが、その情報がどういうものなのかを自分自身で判断してほしい。何の責任感もなく拡散された情報に一喜一憂せず、しっかりと本質をとらえて自分の糧にしてほしいと思います。

たとえば「児童労働」と言う言葉を聞くと、ほとんどの方がネガティブなイメージを持ち嫌悪感を示されますが、想像してほしい。そもそも近くに学校がなくて、お父さんお母さんは日雇いで毎日仕事があるわけではなくその日をどうやって暮らそうかと必死に考えている。子どもは家事、兄弟の世話、または小銭を稼ぐ必要がある。現地をみていると児童労働＝だめと頭ごなしに決めつけることはナンセンスだと思います。根本的な問題をしっかりとらえながら問題解決に向かっていくことが、アパレル業界にも今一番大事なのではないかと考えています。

また我々のところによくいただく「洋服やランドセルを寄付したい、現地に持って行ってくださいませんか。」という申し出はすべてお断りしています。これは結局靴を現地に持って行けば、現地で靴を売っている人の仕事を奪うことになり、それがずっと続いているからこそ本国での生産環境が上がって行かない。これが格差をうむ大きな要因と私は思っています。しっかりと現場を見て、なにが一番のサポートになるのか、必要なアクションなのかと考えた時に、物品を提供することがプラスにならないことは自明でしょう。

——ワンステップ上を目指してアフリカのポジティブな面を世界に発信。

**銅冶：**素晴らしいものを持っているのに、世界に羽ばたいていくチャンスがなかなかない現状を打破するためにも、ガーナ人のデザイナーを育成しています。アフリカン・ファブリックという伝統を世界中に発信していきながら、アフリカのポジティブな面を伝え、このデザインがしっかり世界に認められたとき、ワンステップ、アフリカのステータスが上がります。デザイナーという職業が、夢を持つことの少ない現地の子供たちの一つのライフモデルになれるといいと思います。

また、雇用と教育の機会を増やすために、現地だけで運営できるスキーム、現地でマネタイズできるようなビジネスを考えています。

途上国の学校において、敷地内に先生の住居をつくることは非常に重要です。雨が降ったら先生が来られず、休校になるのは避けたいですし、先生をやり続けたいと言ってくれることの一つに住居の保証があります。そういった環境を整備し、7月から始まった食農教育支援プロジェクト、Doooooo Farmを通じて共に築き上げる喜びを共有したい、自給自足プラスビジネスで雇用を増やし、マネタイズできる一つの集落をつくっていくことを考えています。



(インタビュアー：清水 眞理子)

—協会日誌—

協会日誌

東京オリンピック 2020 に続き 24 日から開催されましたパラリンピックも幕を閉じました。身体に障害を抱えている方々が出場するまでに数々の努力を積み重ねられ、そしてその成果をいかに発揮している姿を拝見するに感動の連続でした。

アフリカ選手団も、チュニジアの金メダル 3 個（合計 9 個）を筆頭に 10 ヶ国で金メダル 14 個、銀メダル 15 個、銅メダル 18 個、合計 47 個と、陸上や水泳、柔道など多方面での活躍をみせてくれました。

懸念されていた新型コロナウイルスによる感染（COVID-19）は、第 4 回目の緊急事態宣言が発令されたあと、多少の減少傾向も見られましたが、相変わらず高い感染率が続いており 19 都道府県にて当面 9 月末まで延長されました。20 代・30 代の若い世代にもワクチンの接種が始まりましたので、何とか早期の収束に至って欲しいと願っています。

当協会では、2021 年度に入り、大使を囲む懇談会などの各種イベントを WEB 併用ではありますが実施致しております。会場側とも協力し出来るだけ密を防ぐなどの措置を取ったうえで進めて参りますので、皆様には引き続きご支援とご協力を頂けますよう宜しくお願い申し上げます。

尚、当事務所は現在通常業務に戻っております（但し終業時間は午後 16 時）ので、宜しくお願い致します。

**8 月 15 日～9 月 14 日**

8 月 17 日 「第 9 回岩切駐マラウィ大使を囲む懇談会」

8 月 17 日午後国際文化会館において、岩切敏駐マラウィ大使に同国の最近の事情を伺う会を開催しました（対面出席の他、オンライン参加も含める形で開催しました。参加者は、会員の法人企業等からの出席者 16 名、オンラインによる参加者 16 名）。

先ず岩切大使より、同国の情勢について、新型コロナウイルス状況を最初に取り上げて、以下のように説明しました。

昨年 4 月に同国で最初の感染者が確認され、4 月 1 日からは商用便が欠航となり、空港は閉鎖された。（リロングエのカムズ国際空港が再開されたのは同年 9 月。）感染集中地域は首都リロングウェと商業都市ブランタイヤであり、第 1 波（昨年 5 月～8 月ごろ）、第 2 波（昨年末～今年 4 月中旬）、および第 3 波（今年 6 月中旬から現在）と 3 つの波がこれまでであったが、大使館は本省と協議しつつ、昨年 4 月の空港閉鎖直後に、特別措置で希望する邦人をチャーター機でリロングウェからルサカ経由で出国・退避させるオペレーションを行った。邦人が感染した際のリスクを軽減する意味でも、このオペレーションが最後のチャンスであった。当初は PCR 検査結果を国内で出すことができず、検体を南アまで輸送して結果を確認しないといけなような状況であったが、現在では国内で独自に検査を行っており、結果も速やかに出ている。マラウイ政府のコロナ

対応は、比較的よく行われていると思うが、これまで、現職閣僚2名はじめ複数の政府高官がコロナに罹患して死亡するケースも見られている。推測の域を出ないが、マラウイの人口構成は比較的若年層が多く、また密の状況があまり生じにくい環境にあるため、感染しても重症に至らないケースが多いのではないと思われる。7月末までにワクチン第1回接種を終えたのは約42.6万人、第2回接種を了したのが約10.9万人である（7月末の累計感染者は5.1万人、累計死者は1,588人）。現在の対策は、在宅勤務の推奨、屋内の会議の抑制、居住地域の外への旅行はしないことを推奨、レストランの営業時間を22時までとし、22時から6時までの外出禁止などである。この措置は、大使館やODA関係者への業務の影響に多少の影響を与えている。

最近の政治動向としては、同国は現在SADCの議長国であり、今月9日から18日ま SADC 首脳国会議をハイブリッド形式で開催した（テーマは、コロナ禍におけるデジタル・テクノロジーを活用した産業化の促進、SADC内におけるワクチン生産の増進等）。前政権と比べて、外交活動は活発に行われているとの印象。また同国は反汚職の取り組みを進めており、最近では、現職のエネルギー大臣が逮捕されたとの報に接している。経済面では、「Vision2063」のもとに、2063年までに豊かで自立した、産業化した高中所得国になることを目指している。いずれにしても厳しい財政状況は続いており、今後の推移を注意深く見守っていく必要がある。

治安情勢については、同国内の犯罪は、窃盗・ひったくりなどの軽犯罪が大半であるが、近年は国内の収入格差の広がりなどによる貧困層の増加、近隣諸国からの不法滞在者の流入などもあり、悪化していく兆しが見える点が懸念される。また、隣国モザンビークのカーボ・デルガド州の治安情勢（アル・シャバブと繋がるイスラム過激派武装勢力による反政府運動が2017年から活発化している）は、マラウイの治安情勢にも大きな影響を与えかねないので、注意が必要である。

マラウイへの民間企業の進出は、次のTICAD8に向けて喫緊の課題であるが、コロナ禍が続く中で低調である。現在、ODA案件の仕事で現場に民間企業の方々が活動を再開しているが、現地でのワクチン接種に関する情報を大使館からまだ入手していないので、教えてほしいという要請があった他、昨年マラウイの空港閉鎖の時点では、まだ新型コロナウイルスに対する対応策や病状等がはっきりしていなかったため、リスクを軽減する意味でも多くの邦人の皆様に帰国を慫慂せざるを得なかった。その中でも、大使館館員の多くはマラウイに残り仕事を継続した。

今後また去年のように空港封鎖のような事態が起きることが考えられるだろうか？ 現地では今でも去年のように、数名が食事等のことで会うのも禁止されているのか？ 今後、マラウイにおいて食品加工分野でのビジネスの発展の可能性がどの程度存在するか知りたい、マラウイで生産する食品をそのまま先進国の市場に出すのは難しいのではないか？ 昨年コロナがマラウイで蔓延した当時日本は在留邦人をチャーター機で帰国させる決断をしたが、外国の空港閉鎖時におけるその国に住む外国人の行動には多大なリスクが生じるところ今後色々考えて対策を練る必要があると思う、邦人がコロナに罹患した場合、現地の病院で治療を行うことができる可能性はあるか？ 今後のマラウイの発展を考えるとどの分野を中心にいかなる努力を傾注することが最も肝要と考えられるか？ などの意見や質問が出されました。

08月26日 「2021年度チャレンジ企画～オンライン対談シリーズ第三弾」

2021年8月26日20時からアフリカ協会のチャレンジ企画としてオンライン対談シリーズ第三弾“分断を乗り越えて～My Blood Divides and Unites～”を開催しました。

今回はゲストとして Jesmane Boggenpoel さん（南アフリカ公認会計士、元 世界経済フォーラム アフリカビジネスエンゲージメント代表）をお迎えし、彼女自身や家族の様々な経験のみならず、世界中の友人達から聞いてきた分断などと向き合う中で、どのように互いを理解し認め合うことができるのかを模索してきたか、お話を伺います。

ナビゲーター兼通訳は株式会社 SKYAH 代表 原ゆかりさんです。

08月27日 「第10回津川駐ベナン大使を囲む懇談会」

8月27日14時から国際文化会館4階403・404号室にて、在ベナン共和国日本国大使館の津川貴文大使をお迎えして、ベナン共和国の政治・経済情勢を中心に懇談致しました。

（詳細は、後日掲載致します。）

### 今後の予定

10月06日 「第11回木村駐モザンビーク大使を囲む懇談会」

時間：14時から15時30分予定

場所：国際文化会館別館1階 セミナーD室

在モザンビーク共和国日本国大使館の木村元大使をお迎えして、モザンビーク共和国の政治・経済情勢を中心に懇談致します。

## 服部禮次郎アフリカ基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2021 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

### 服部禮次郎アフリカ基金 (2021 年度)

目的： 日本とアフリカ諸国の相互理解と繁栄を支援致します。

助成（一部助成）対象事業：

- ・アフリカ諸国における人道援助等への助成、経済・技術・文化交流等への助成
- ・アフリカ諸国に関する資料の整備、調査研究活動への助成
- ・日本におけるアフリカ理解促進のための事業への助成

助成金額：2021 年度助成総額は 100 万円（助成件数は 1～2 件）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象事業の実施期間終了後 3 ヶ月以内に、事業の経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2021 年 9 月 30 日（木）

助成金交付時期：2021 年 12 月末（予定）

## サブサハラ・アフリカ奨学基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2021年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

### サブサハラ・アフリカ奨学基金（2021年度下期）

目的：日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者

助成金額：2021年度上期総額は100万円（1～2名）

助成対象事業の実施期間：原則として1年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後3ヵ月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された6名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則2通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2021年12月24日（金）

助成金交付時期：2022年3月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第一白川ビル  
一般社団法人 アフリカ協会

TEL： 03 - 5408-3462

E-Mail： [info@africasociety.or.jp](mailto:info@africasociety.or.jp)

## 公益信託アフリカ支援基金 助成申請

「公益信託アフリカ支援基金」は、アフリカ地域での各種の活動を行う団体に対し、助成を行っています。2021 年度の助成申請の受付を開始致しました。多数のご応募をお待ちしています。

### ◆ 応募要項 ◆

1. 目的 この基金は、アフリカ地域における人々の生活向上のための支援を行います。
2. 助成対象事業 アフリカ地域の社会福祉・保健医療活動等に対し支援します。  
なお常勤の職員の人件費、事務所賃借料、その他の団体の経常的運営に要する経費、個人または団体に贈与される寄付金・義援金等は助成の対象となりません。
3. 助成の金額と期間 (1) 2021 年度の助成総額は 500 万円程度（助成件数は 2～3 件）  
(2) 助成対象事業の実施期間は、原則として 1 年間とします。
4. 報告の義務 助成受給者には、助成対象者の実施期間終了後、2 ヶ月以内に事業の経過及び結果、並びに助成使途報告書を事務局に提出して頂きます。なお事務局は受給者に事業の進捗に関わる中間報告の提出を要請する場合があります。
5. 選考方法 学識経験者からなる運営委員により厳正に審査・選考致します。
6. 応募方法 所定の申請書、及び推薦書に必要事項を記入の上、事務局宛にお送りください。
7. 応募締切日 2021 年 10 月末日（事務局必着）
8. 助成金交付時期 2022 年 1 月（予定）
9. 事務局 〒103-8670 東京都中央区八重洲 1-2-1  
みずほ信託銀行株式会社 信託総合営業五部 TEL 03 (3274) 9239
10. 問合せ先 〒103-8670 東京都中央区八重洲 1-2-1  
みずほ信託銀行株式会社 信託総合営業五部 TEL 03 (3274) 9239  
〒105-0003 東京都港区新橋 3-23-6 第一白川ビル  
一般社団法人 アフリカ協会 TEL 03 (5408) 3462
11. その他注意事項 ・提出して頂いた申請書等は、返却いたしません。  
・選考結果は、申請者全員に書面にて通知いたします。  
・本基金は推薦者・申請者の個人情報審査・選考及び助成のために必要な範囲において取り扱うこととし、その範囲を超えて使用することは一切ありません。（受託者 みずほ信託銀行）

## 第7回懸賞論文募集

当協会では、アフリカに強く関心を持ち研究活動を行っている方々を支援するために、下記の要領で2021年度の懸賞論文を募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

### 応募要項

1. 目的 若手研究者のさまざまな研究成果を募り優秀な作品を発表することによって、多くの皆様にアフリカに関する一層の関心を高めてもらうことを目的とします。
2. 懸賞論文のテーマ  
『アフリカの経済・社会開発に関する諸研究』
3. 応募資格 原則として39歳までの研究者（院生・大学生を含む）・企業従事者等
4. 応募作品 日本語8,000字～12,000字以内（2020年4月以降執筆されたもので他誌への既発表分も応募可能）
5. 提出要項 Word形式の原稿データ及びA4用紙にプリントアウト（写真・図表を含む）  
注）応募原稿の表紙に、必ずタイトル・住所・氏名・年齢・職業・研究略歴・連絡先（電話番号・メールアドレス）を記載  
1,000字程度のレジメを併せて提出  
応募原稿の表紙・参考文献は各々1ページ以内とし、字数制限には含まない
6. 応募締切 2021年10月29日（金）必着  
ただし、原稿に関して予め有識者のコメントを要望される方は9月30日までに提出のこと（コメント反映後の再提出期日は改めてご連絡します。）
7. 応募方法 下記提出先にメール送信の上、郵送のこと
8. 賞  
優秀賞（1点）： 副賞 賞金 30万円  
佳作（2点）： 副賞 賞金 5万円  
（尚、優秀作品は機関誌「アフリカ」2021年春号に掲載予定）
9. 審査委員 審査委員長として大河原民夫アフリカ協会専務理事及び有識者数名
10. 審査発表及び表彰 2022年1月31日予定  
（審査経過及び結果については問合せ不可）
11. 注意事項 応募作品の返却は不可  
入賞作品の著作権、著作権は当協会に帰属
12. 提出先・問合せ先 メール：[info@africasociety.or.jp](mailto:info@africasociety.or.jp) TEL：03-5408-3462  
郵送：〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第1白川ビル2階  
一般社団法人 アフリカ協会

## 第5回高校生エッセイコンテスト

主催：アフリカ協会

協賛：セイコーホールディングス株式会社

当協会では、アフリカに強く関心を持っている高校生を支援するために、下記の要領で2020年度のエッセイコンテストを募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

### 応募要項

1. 目的 高校生のアフリカへの関心をエッセイとして発表することを通じて、多くの若い方々にアフリカに関する一層の関心を高めることを目的とします。
2. 懸賞論文のテーマ  
『 アフリカについて 』  
(「アフリカと私」など、身近にあるアフリカとの関りでも構いません。)
3. 応募資格 原則として高校在学中の学生及びグループ等
4. 応募作品 日本語 4,000 字から 6,000 字以内
5. 提出要項 Word 形式の原稿データ及びA4用紙にプリントアウト(写真・図表を含む)  
注) 応募原稿の表紙に、必ず、タイトル・住所・氏名・年齢・学校名・学年・連絡先(電話番号・メールアドレス)を記載  
応募原稿の表紙・参考文献は各々1ページ以内とし、字数制限には含まない
6. 応募締切 2021年10月29日(金)必着
7. 応募方法 下記提出先に、メール送信の上、郵送のこと
8. 賞  
優秀賞 (1点)： 副賞 賞金 10万円又は相当物品  
佳作賞 (3点)： 副賞 賞金 2万円又は相当物品  
参加賞  
(尚、優秀作品は、当協会発行の機関誌「アフリカ」2022年春号に掲載予定)
9. 審査委員 審査委員長として大河原民夫アフリカ協会専務理事及び有識者数名
10. 審査発表及び表彰 2022年1月31日予定  
(審査経過及び結果については問合せ不可)
11. 注意事項 応募作品の返却は不可  
入賞作品の著作権、著作権は当協会に帰属
12. 提出先・問合せ先 メール：[info@africasociety.or.jp](mailto:info@africasociety.or.jp) TEL：03-5408-3462  
郵送：〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第1白川ビル2階  
一般社団法人 アフリカ協会